

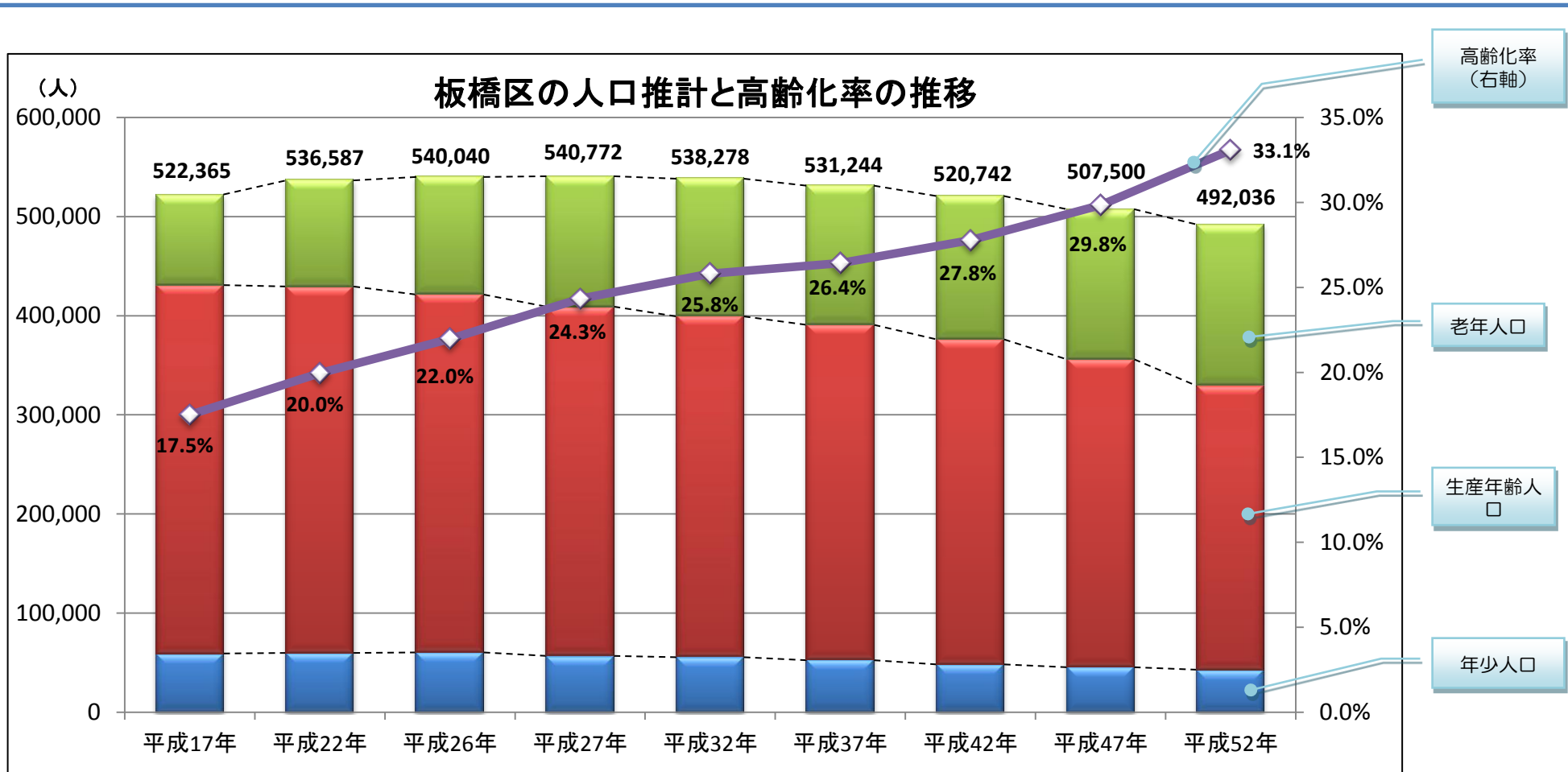
## 資料7「区政の現状と政策課題」追加配付

- 1ページ「板橋区の概要・人口推計」
  - ※平成26年1月1日現在の数値を掲載
  - ※平成27年以降の推計人口を最新値に更新
  
- 12ページ「板橋区の財政の現況」
  - ※上段「義務的経費の推移」に平成26年度予算値を追加

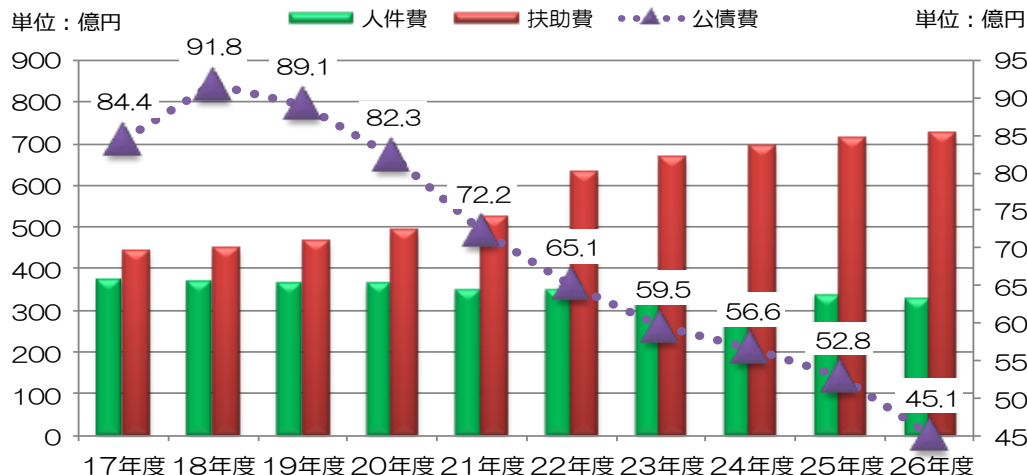
# 01 | 板橋区の概要・人口推計

平成26年1月1日現在

(人口) 540,040人 男267,624人 女272,416人	(世帯総数) 282,640世帯	(人口密度) 16,787人/㎢	(面積) 32.17㎢
---	---------------------	---------------------	----------------



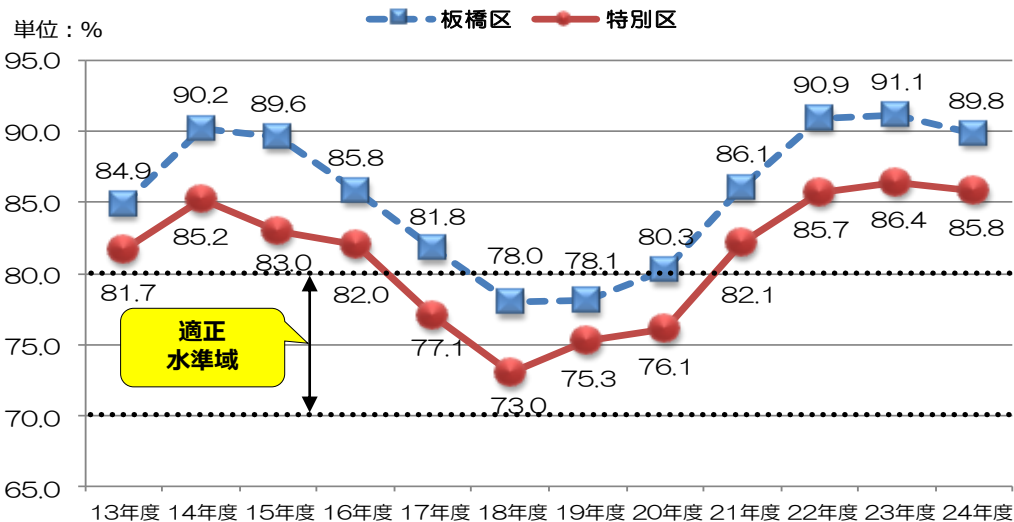
※平成26年までは板橋区住民基本台帳（平成17年・22年・26年は1月1日現在）、平成27年度以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月公表推計値）による。



※24年度までは普通会計決算数値、25年度・26年度は普通会計予算数値

### 義務的経費の推移

- 人件費は着実に減少しているが、平成20年度は退職手当のピークを迎え、その後も高止まりしているため、減少幅が小さくなっている。
- 公債費は、計画的な起債発行を行っていることから、公債費がピークにあった平成11年度の107億円が平成23年度以降50億円台となり、その後も減少傾向にある。
- 扶助費は、平成22年度に子ども手当が創設されたことに伴い、大幅な伸びを示したが、同時に、世界同時不況による急激な景気後退の影響を受け、生活保護受給者は平成21年3月の保護人員15,879人から平成25年3月では19,137人と大幅に伸び、平成25年10月では微増に転じたものの、障害者自立支援費は毎年度増加傾向にあり、今後も扶助費は増大すると想定される。



### 経常収支比率の推移

- 板橋区の経常収支比率は、世界同時不況の影響により、分母の経常的な収入である特別区税及び特別区交付金の大幅な落ち込みと同時に、分子となる経常的な支出では、生活保護法扶助費、障がい者自立支援扶助費などが着実に伸びていることから、平成20年度以降は80%台に入り、平成22年度決算では90.9%となり、平成23年度決算では91.1%と悪化した。
- 平成24年度決算では、生活保護、障がい者自立支援を含めた扶助費全体が増加したが、特別区交付金や特別区税の増収により、経常収支比率が89.8%と若干ながら改善している。